



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,744	5.5	△1,323	—	△1,259	—	△1,101	—
2021年3月期第2四半期	14,930	△44.9	△1,348	—	△1,253	—	△1,095	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △1,102百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,099百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△37.91	—
2021年3月期第2四半期	△37.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,517	24,976	68.4
2021年3月期	37,505	26,514	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,976百万円 2021年3月期 26,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,347	12.9	△591	—	△492	—	△756	—	△26.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	29,859,900株	2021年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	803,314株	2021年3月期	803,214株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	29,056,633株	2021年3月期2Q	29,056,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年11月17日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間には遡及適用しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第4波、過去最大規模となった第5波に伴う緊急事態宣言の相次ぐ発出・延長、まん延防止等重点措置の適用等により全国的に経済活動が停滞し、企業収益や個人消費の回復には至らず、非常に厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進捗による感染収束が期待される一方、変異株による感染再拡大もあり、先行きの不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の拡大により、多くの商業施設でゴールデンウィーク期間を含む臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。さらに、旅行や帰省、各種イベントの自粛や飲食店の時短営業などにより消費者の行動は大きく制限を受け、ファッション業界において消費活動は低調なまま推移し、非常に厳しい経営環境が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は15,744百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失は1,323百万円(前年同期は営業損失1,348百万円)、経常損失は1,259百万円(前年同期は経常損失1,253百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,101百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,095百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、9店舗の新規出店を行なうとともに、16店舗の退店を行ない、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は638店舗となりました。

売上につきましては、4月、5月は商業施設の臨時休業の影響を大きく受けましたが、前年同期と比較すると休業した期間が短かったことと店舗数が少なかったことにより大幅な増収となりました。しかしながら、6月以降は、前年同期間にはなかった緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の適用が相次ぎ、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費マインドの低迷が続いたため、減収で推移し、当事業部門の売上高は、15,258百万円(前年同期比4.7%増)となりました。巣ごもり需要に対応するべく、雑貨のアイテムや展開店舗を増やしたため、雑貨は前年同期比25.8%増となりましたが、財布は前年同期比3.3%減となりました。また、プライベートブランド、ナショナルプライベートブランドを中心にハンドバッグも前年同期比13.5%増と伸長しました。メンズバッグは、リモートワークが前年同期より減少した影響等で前年同期比12.1%増となり、トラベルバッグは前年同期に大不振となったため、前年同期比23.3%増となりましたが、依然として極めて低水準に止まっております。カジュアルバッグ、インポートバッグは販売点数が減少して、それぞれ前年同期比が11.3%減、18.1%減となりました。

売上総利益率は、前年同期に長期の臨時休業による売上機会ロスに対処し、また、消費意欲を喚起するため、割引販売を積極的に行ない、低下していましたが、当第2四半期連結累計期間においては、割引販売が大幅に減少し、前年同期比2.1ポイント改善して48.6%となりました。販売費及び一般管理費率は、6月以降の減収等により前年同期比1.9ポイント増加して57.3%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、主力となるキャリーケースが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて売上不振が続きましたが、前年同期と比較すると旅行や出張も増えたため、売上高は増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は578百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて987百万円減少し、36,517百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が684百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,096百万円減少、商品及び製品が212百万円減少、有形固定資産が176百万円減少、敷金及び保証金が127百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて550百万円増加し、11,541百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が612百万円減少した一方で、短期借入金が1,500百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,538百万円減少し、24,976百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失1,101百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント減の68.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて52百万円増加し、1,145百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて303百万円支出が増加し、578百万円のマイナスとなりました。主な収入要因は、売上債権の減少額1,096百万円、たな卸資産の減少額228百万円であります。一方、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失の計上額1,642百万円、仕入債務の減少額612百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて105百万円支出が減少し、211百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資166百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて889百万円収入が増加し、842百万円のプラスとなりました。主な支出要因は、配当金の支払額435百万円、リース債務の返済による支出181百万円であります。一方、主な収入要因は、短期借入金の純増加額1,500百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想及び配当予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。しかしながら、この度、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測し、公表することといたしました。詳細は、2021年11月1日発表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,167	1,190,213
受取手形及び売掛金	3,080,562	1,983,910
商品及び製品	13,091,855	12,879,072
原材料及び貯蔵品	41,918	26,077
その他	199,203	142,812
流動資産合計	17,545,707	16,222,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,203,724	3,162,478
土地	2,232,822	2,218,529
リース資産(純額)	666,453	623,431
その他(純額)	290,569	212,425
有形固定資産合計	6,393,571	6,216,865
無形固定資産		
142,640		125,758
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,857	4,616,176
退職給付に係る資産	97,431	93,488
繰延税金資産	1,706,918	2,391,217
敷金及び保証金	6,510,323	6,382,843
その他	480,660	469,149
投資その他の資産合計	13,423,191	13,952,874
固定資産合計	19,959,404	20,295,498
資産合計	37,505,111	36,517,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,438,991	1,826,278
短期借入金	1,000,000	2,500,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	322,813	300,408
未払法人税等	154,803	161,191
賞与引当金	240,538	193,997
役員賞与引当金	31,080	12,390
株主優待引当金	35,400	—
その他	1,627,650	1,496,337
流動負債合計	5,951,278	6,690,603
固定負債		
社債	1,700,000	1,600,000
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	517,032	456,034
役員退職慰労引当金	161,092	165,205
退職給付に係る負債	1,293,844	1,303,358
繰延税金負債	792	—
資産除去債務	818,808	808,440
その他	467,335	437,482
固定負債合計	5,038,906	4,850,521
負債合計	10,990,185	11,541,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,378,681	17,841,186
自己株式	△483,018	△483,076
株主資本合計	26,451,660	24,914,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,615	143,367
退職給付に係る調整累計額	△88,350	△81,013
その他の包括利益累計額合計	63,265	62,354
純資産合計	26,514,926	24,976,461
負債純資産合計	37,505,111	36,517,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,930,336	15,744,222
売上原価	8,011,279	8,113,985
売上総利益	6,919,057	7,630,237
販売費及び一般管理費	8,267,450	8,953,517
営業損失(△)	△1,348,392	△1,323,279
営業外収益		
受取利息	40,968	41,182
受取配当金	1,797	1,641
受取手数料	3,189	3,329
補助金収入	54,556	23,537
その他	21,576	18,371
営業外収益合計	122,087	88,062
営業外費用		
支払利息	18,541	18,216
その他	8,874	6,164
営業外費用合計	27,416	24,381
経常損失(△)	△1,253,721	△1,259,598
特別利益		
助成金収入	557,303	140,917
特別利益合計	557,303	140,917
特別損失		
固定資産除却損	16,776	13,151
店舗閉鎖損失	1,020	20,117
減損損失	27,070	31,820
臨時休業等による損失	878,405	458,546
災害による損失	2,423	—
特別損失合計	925,695	523,636
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,622,114	△1,642,318
法人税、住民税及び事業税	145,656	144,223
法人税等調整額	△671,869	△684,897
法人税等合計	△526,212	△540,673
四半期純損失(△)	△1,095,901	△1,101,644
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,095,901	△1,101,644

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,095,901	△1,101,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,471	△8,248
退職給付に係る調整額	3,484	7,336
その他の包括利益合計	△3,986	△911
四半期包括利益	△1,099,888	△1,102,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,099,888	△1,102,556
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,622,114	△1,642,318
減価償却費	340,973	348,894
減損損失	27,070	31,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,522	△46,540
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,700	△18,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,637	4,112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,542	9,514
受取利息及び受取配当金	△42,765	△42,823
支払利息	18,541	18,216
固定資産除却損	16,776	13,151
補助金収入	△54,556	△23,537
助成金収入	△557,303	△140,917
臨時休業等による損失	878,405	458,546
売上債権の増減額(△は増加)	243,828	1,096,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,591,449	228,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△800,614	△612,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,821	1,632
未払費用の増減額(△は減少)	13,289	△40,513
その他	137,169	108,070
小計	87,287	△249,148
利息及び配当金の受取額	42,897	42,414
利息の支払額	△18,545	△18,245
法人税等の支払額	△236,410	△166,637
法人税等の還付額	14,477	65,000
補助金の受取額	43,221	21,329
助成金の受取額	557,303	140,917
臨時休業等による損失の支払額	△765,561	△414,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,330	△578,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△11,100
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△289,305	△166,083
有形固定資産の除却による支出	△24,789	△40,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,094	△211,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	1,500,000
割賦未払金の増加額	154,160	81,669
割賦未払金の減少額	△125,435	△121,800
リース債務の返済による支出	△205,301	△181,403
配当金の支払額	△870,162	△435,408
自己株式の取得による支出	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,739	842,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638,646	52,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,698	1,092,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,578,052	1,145,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。